

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

投資有価証券 …… 公正な取引に基づく取引価格による取得価格主義を採っている。

(2) 固定資産の減価償却について

なし

(3) 引当金の計上基準について

奨学金引当金 …… 奨学金給付の資金の一部として積立てる。

退職給与引当金 …… 当期末現在退職金所要額から前期末現在引当額を差引いた金額を計上している。

なお、当期は退職給与引当金の現在額を勘案し、繰入していない。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、公社債投資信託等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記4に記載のとおりである。

2 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	52,470,174	2,590,344	0	55,060,518
公社債投資信託	57,860,331	0	0	57,860,331
投資有価証券	1,053,811,119	0	87,000	1,053,724,119
合計(基本金)	1,164,141,624	2,590,344	87,000	1,166,644,968

3 担保に供している財産

なし

4 次期繰越収支差額の内容

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,562,950	2,388,098
公社債投資信託	11,259	132,041
仮払金	128,331	133,344
未収入金	13,654,666	0
合 計	15,357,206	2,653,483
仮受金	155,338	127,285
未払金	10,073	31,306
諸預り金	13,035	0
合 計	178,446	158,591
次期繰越収支差額	15,178,760	2,494,892

5 保証債務

なし